

第1回 経営アドバイザー委員会 開催報告

1. 概要

日本政府観光局は、組織運営や内部統制について外部有識者のアドバイスを得ることを目的として、経営アドバイザー委員会を設置しています。

このたび、第1回経営アドバイザー委員会を開催し、外部有識者の各委員から、ご意見をいただきました。

2. 開催日時・場所

平成28年3月3日（木曜日） 10:00 ～ 11:30

日本政府観光局(JNTO)会議室

3. 委員

(座長)	木村 琢磨氏	千葉大学大学院 専門法務研究科 教授
(委員)	青山 伸一氏	青山公認会計士事務所 (公認会計士)
	秋池 玲子氏	ボストン・コンサルティング・グループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
	菊池きよみ氏	TMI 総合法律事務所 パートナー (弁護士)
	(以上、4名)	全員ご出席)

4. 次第

- (1) 開会 理事長 松山 良一
- (2) 資料説明
 - ① 日本政府観光局 (JNTO) について
 - ② 中期目標、中期計画、年度計画について
 - ③ 内部統制の推進状況について
 - ④ コーポレート・アイデンティティ (CI) 構築の取組について
- (3) 各委員からの意見
- (4) 閉会 総括理事 河田 守弘

5. 委員意見（要約）

【中期目標、中期計画、年度計画について】

○年度計画において設定されている数値目標は、事業実績を数量的に報告するものがほとんどであるが、「何をしたか」ではなく「何を得られたか」を見るための目標設定を考えていくべき。2000万人を目前に訪日外客数の数的増加は素晴らしいことだが、今後は量から質に転換していくことも重要となる。関係者のモチベーションや意識の向上に繋がることでもあるので、検討してほしい。

【内部統制の推進状況について】

○内部統制については規程等の整備に加えて、実際にどのような運用がされているか、内部統制委員会等の定例の会議の他に常時モニタリングできる仕組みが重要である。

○職員数が増加するなかで内部統制の観点から管理監督の強化が必要な一方で、JNTOに期待されている役割を果たすためには、事務の効率化も重要である。

○海外の案件であっても、契約不履行や不適切な事業者を選ぶことのリスクへの対処は必要。民間では事業部門と資材部門が分かれており、社内の相互チェック体制ができている。業務効率を落とさず質の良い契約をすることこそが経営である。

○海外事務所が行う契約に関しても、本部から監視・協力できる体制を整えることが必要。他方で、管理部門が介入しすぎると、本来発揮すべき業務の迅速性が阻害される面があり、いかにバランスをとるかの検討も必要である。

【コーポレート・アイデンティティ構築の取組について】

○経営理念のような概念を職員全体に浸透させるということは難しいものである。国内の職員と海外の職員の両方に浸透しやすいものがよいだろう。

○東京オリンピック・パラリンピックが控えているタイミングでもあり、他団体等のロゴも参考にしていきたい。

（当日の様子）



以上